

(4面から続く)

として厳しい状況です。そうした中で、地域経済を支える中小企業の振興を条例で定める自治体が増えており、全国では38の県、147の区市町村において中小企業振興基本条例が制定をされています。条例の役割、効果としては、基礎自治体はその地域の実情に応じて中小企業支援を実施する理念を明確にするとともに、施策実施の根拠となつていくこと、産業振興、中小企業振興に対する地方自治体の

主体的な姿勢、責任が明確になつていくこと、市民参加型の推進体制を築くことにより、現場のニーズに沿った施策が可能になることなどが挙げられます。本市でも中小企業振興基本条例を制定すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

また、広野台、さがみ野方面に大型店が開店予定であり、閉店を考える小売店もあると聞いています。改めて関係者と連携し、具体的な方策を共に考え活性化対応をすべきと考えますが所見を伺います。

環境経済部長 関係者と具体的な方策を検討していくことは必要だと思えますので、今後は商工会や商店会連合会などと意見交換会をするなど努めていきたいと思います。



本人を真ん中にした支援のために 自立支援協議会の役割と今後を問う

安海 のぞみ 議員 《会派に属さない議員》

障がい者の暮らしを地域で支えることの肝となるのは、地域の資源やサービスの全てがその人のためにあると捉えることと考えます。その実現に向け、現行の自立支援協議会が基幹型相談支援機能を果たすことを望みます。また、緊急時対応プランやプラン外の困難ケースへの対応についての考えをお示しください。

協議会で協議された課題を各事業所で共通認識とした中で、本人のための支援となるよう、今後、中心的な相談事業所への委託等について検討していきたいと考えています。緊急時対応プラン、プランなしの支援はあくまでも例外的な対応であり、現行のサービス利用計画の中に入れることは困難と考えています。緊急時の対応については、現在も本市のケースワーカーが関係機関と協力して行っています。困難ケースの対応は今後も強化していきたいと思いますが、対応が難しい事業所もあり、全体で図れるよう情報共有をしたいと思っています。



ファミリーサポート事業は 利用内容を見直してより使いやすく!

加藤 陽子 議員 《会派に属さない議員》

2014年度からひとり親の児童扶養手当受給者はファミリーサポート事業が半額利用となりましたが、2015年度の利用は7世帯、子供8人と大変少ない状況です。ファミリーサポート事業は子ども・子育て支援事業計画の中に位置づけられているものであり、より子育て中の方の支援となるよう工夫していく、サービスのよりよいものにしていくという観点が必要で、事業の利用を高めるには、サービスの質を高める手法として、協力員がサービス内容を検証する場づくり、受付時間や柔軟なサービス内容への見直し等が必要と考えます。

子ども未来部長 ファミリーサポート事業は、利用者として協力者がうまくかみ合わない点と成立しない事業であり、コーディネートに調整をしていただく部分が大いと思えますが、十分に機能すればさらに利用が増えていくものと考えています。30分450円の料金については、妥当な金額と考えています。



零細小売業の実態と 振興策について

松橋 淳郎 議員 《さまみ進会》

本市では、零細小売店舗の閉店はとどまるどころか増加しています。調査したところ、大規模小売店舗が増加する一

方で小売店舗は大きく減少しています。零細小売業の方々は、長年、地域経済や市民生活を支えており、衰退は地域

の祭りやまちのコミュニティ、大風まつりなどにも大きく影響します。大型店が増加し、零細小売業が衰退している状況について、所見を伺います。

また、広野台、さがみ野方面に大型店が開店予定であり、閉店を考える小売店もあると聞いています。改めて関係者と連携し、具体的な方策を共に考え活性化対応をすべきと考えますが所見を伺います。



教職員の 多忙緩和のため増員を!

星野 久美子 議員 《日本共産党》

地方自治体の役割として、教育条件の整備があります。中央教育審議会の資料の中には「義務教育費は全ての予算において最優先すべき経費であり、教職員給与費をはじめとする必要な教育費は、確実に確保される必要がある」と記されています。現在教員の職務は多忙を極めており、平日の時間外労働は残業代が支払われない、月平均100時間近くになるという報道もあります。新しく導入する校務支援システムは教員の多忙感緩和のためとのことですが、抜本的な対策としては教員数を増やすことが考えられますが、当局の見解を伺います。

また、業務委託という雇用形態の外国人英語指導講師、NETを直接雇用すれば更なる学習効果が期待できると考えますが、見解を伺います。

教育長 教職員定数の増加が実現すれば、教職員の負担軽減だけでなく、少人数学級を進めていくことや教育活動の充実を図ることができると考えます。正規の教員は本市で雇用することはできません。非常勤講師については本市で雇用しています。外国人英語指導講師については優秀な人材をそろえていただいております。現在の雇用形態でも十分に教育効果があると考えています。



選ばれる自治体になるために 積極的なシニアプロモーションを

内藤 幸男 議員 《自民党・いさま》

少子高齢化、人口減少社会が進む中、選ばれる自治体になるために積極的なシニアプロモーションが必要と考えられています。本市では、昨年度に機構改革が行われ、市政戦略課が設置されていますが、シニアプロモーションの取り組みについてどのように考えているのか伺います。

市長 街の活性化を図るために、住んでいる人たちが誇りを持ち、活力や求心力を高め、一つのまとまりとして街全体を上げていくことがシニアプロモーションであると考えています。どのような政策に対してその観点から推進していくという共通認識を全

市 街の活性化を図るために、住んでいる人たちが誇りを持ち、活力や求心力を高め、一つのまとまりとして街全体を上げていくことがシニアプロモーションであるとと考えています。どのような政策に対してその観点から推進していくという共通認識を全

定するとともに、3市の市民が参加した動画や情報誌を作成しました。平成29年度の新規事業としては、座間市観光協会のもと、ひまわりまつりの時期に合わせて、市内全域をヒマワリ一面にするひまわり咲かせようプロジェクトを実施する方向で検討しています。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により発言内容の要旨を掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。

会議録は、市議会のホームページ、本庁舎1階の市民情報コーナー、図書館でご覧いただけます。

なお、3月定例会の会議録は6月上旬ごろから閲覧できます。

- 4・6 議会だより編集委員会
- 14 議会運営委員会
- 議会報告会開催委員会
- 24 議会だより編集委員会
- 議会報告会開催委員会
- 25 関東市議会議長会定期総会：栃木県栃木市
- 27 議会だより編集委員会
- 28 神奈川県市議会議長会定例会：小田原市
- 5・1 議会運営委員会
- 議会報告会開催委員会
- 9 議会だより編集委員会
- 13 議会報告会